



政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は 17 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目であるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆又はシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は 60 分である。
13. マーク記入例

| 良い例 | 悪い例 |
|---|---|
|  |  |

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の設問 1～7 に答えよ。

大統領制と議院内閣制という政治制度の区分にしたがえば、日本は議院内閣制⁽¹⁾に分類される。議院内閣制の特徴としては、政治的行政部が立法府を基礎として組織されることにある。それに対して大統領制は、行政府の長と立法府の構成員とともに国民が選ぶ二元代表制であり、かつこれら二権相互の独立性が強い。したがって、大統領制は議院内閣制に比して、権力分立という観点でより厳格な制度⁽²⁾とすることができる。

とはいえ、議院内閣制を採用する日本においても、日本国憲法において三権分立制が規定されている。同憲法では、立法権は国会に、行政権は内閣に、そして司法権は裁判所に属すると規定している。また、三権の関係については、立法権が属する国会を「国権の最高機関」とも位置づけている(第 41 条)。ただし、この条文をめぐっては、立法権の実質的優越を意味しているものではない、という説もある。

世界各国の議会は、一院制と二院制とに分類され、それぞれ長所・短所がある。日本は 19 世紀末の帝国議会開設以来、一貫して二院制を採用してきた。明治憲法下の帝国議会は、貴族院と衆議院の両院から構成されていた。貴族院に関しては、「貴族院令ノ定ムル所ニ依リ皇族・華族及 1 セラレタル議員ヲ以テ組織ス」(明治憲法第 34 条)とされた一方、衆議院は「選挙法ノ定ムル所ニ依リ公選セラレタル議員ヲ以テ組織ス」と規定され、民選議員から構成された(明治憲法第 35 条)。このように、非民選議員から構成される貴族院と民選議員からなる衆議院という、性格の大きく異なる二院から構成されたのであった。また、明治憲法において、帝国議会は、日本国憲法で規定されているような「唯一の立法機関」(第 41 条)ではなく、立法権は天皇に属するものとされ、「天皇ハ帝国議会ノ 2 ヲ以テ立法権ヲ行フ」(明治憲法第 5 条)と規定されていた。

それに対して日本国憲法では、「国会は、衆議院及び参議院の両議院でこれを構成する」(第 42 条)と規定され、衆議院は存続したものの、明治憲法下で存在した貴族院は参議院にとって代わられた。また、「両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する」(第 43 条)と規定され、両議院とも国民代表の原⁽³⁾

理に基づく民選議員から構成されることになった。当初は、参議院は“良識の府”として、政党政治とは異なる政治を行うことにその独自性を見出そうとしていたが、次第に参議院の政党化が進み、参議院と衆議院との違いが不明瞭になっていった。加えて、日本国憲法において、様々な点で衆議院の優越が規定されていることもあって、参議院不要論も主張されるようになった。

日本国憲法においては、行政権は内閣に属すると規定されているが、明治憲法では内閣についての明文規定がなく、また、内閣総理大臣に関する規定もなかった。そして、各国务大臣に関して「国务各大臣ハ天皇ヲ シ其ノ責ニ任ス」(明治憲法第 55 条 1 項)という規定があるだけであった。それに対して、日本国憲法第 73 条で内閣総理大臣及び内閣の職務について規定している。このうち内閣の職務については、「法律を誠実に施行し、国务を すること」(第 73 条 1 項)、条約を締結すること、政令を制定すること、などが挙げられている。また、内閣は天皇の国事行為⁽⁶⁾に対して助言と承認を行い、国会に対して連帯責任を負うことが規定されている。

設問 1 文中の ～ に入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関連して、大統領制を採用するアメリカにおける立法府と行政府との関係に関する以下の記述のうち、もっとも適当と思われるものを一つ選び、解答欄(A～E)をマークせよ。

- A. 大統領は議会が可決した法案に対する拒否権をもち、拒否権を行使された法案はすべて不成立となる。
- B. 議会は高級官吏任命同意権を有する。これは上院のみに認められている権限である。
- C. 大統領は同時に連邦議会の議員であってはならず、現職の議員は大統領選挙に立候補することはできない。
- D. いかなる場合にも、議会は大統領を辞職させることはできない。
- E. 大統領には法案提出権はなく、議会で意見を述べることもできない。

設問 3 下線部(2)に関連して、権力分立論の論者のひとりであるジョン・ロックが唱えた理論に関する次の記述のうち、もっとも適当と思われるものを一つ選び、解答欄(A～E)をマークせよ。

- A. 議会が最高権力の位置にあるのは、それが人民の信託に基づくためであり、人民の信託を受けていない君主制は廃止すべきである。
- B. 政府は社会にとって必要悪にすぎないので、政府機能はできるだけ小さなものとすべきである。
- C. すべての人間が生まれながらにして有する自然権は、自己保存のために思い思いのことをする権利である。
- D. 直接民主制が理想的な政治形態であり、議会制民主主義はあくまで過渡的形態としてのみ認められる。
- E. 至高の権力は人民にあり、政府はその受託者であるがゆえ、仮に政府が自然権を侵害すれば、人民はそれに抵抗してよい。

設問 4 下線部(3)に関連して、自らの選挙演説においてこの原理を唱えた 18 世紀のイギリスの政治家・政治思想家は誰か。もっとも適当と思われる人名を解答欄に記入せよ。

設問 5 下線部(4)に関連して、衆議院の優越に関する次の記述のうち、もっとも適当と思われるものを一つ選び、解答欄(A～E)をマークせよ。

- A. 内閣総理大臣の指名に関して、衆議院が指名の議決をした後、国会休会中の期間を除いて60日以内に参議院が指名の議決をしないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。
- B. 衆議院は内閣不信任決議権を有するのに対して、参議院は個々の国務大臣に対して問責決議を行うことができる。しかし、問責決議には法的拘束力がない。
- C. 議院の国政調査権は、衆議院のみに認められている。
- D. 衆議院で可決され、参議院で否決された法律案は、両院協議会で合意に至った場合にのみ、法律になる。
- E. 予算に関しては、衆議院に先議権が認められているが、その議決に関しては衆議院の優越は認められない。

設問 6 下線部(5)に関連して、内閣の職務に関する次の記述のうち、もっとも適当と思われるものを一つ選び、解答欄(A～E)をマークせよ。

- A. 条約の締結に際しては、必ず事後に国会の承認を得なければならない。
- B. 予算の作成は、政治的行政部ではなく、官僚機構が担う職務であるため、内閣の職務からは除外される。
- C. 政令はいかなる場合も罰則を設けることができない。
- D. 法律の定める基準に従い、官吏に関する事務を掌理することも内閣の職務に入る。
- E. 大赦・特赦、刑の執行の免除を決定することができるが、減刑については決定することができない。

設問 7 下線部(6)に関連して、天皇の国事行為の内容に関する次の記述のうち、
適当でないものを一つ選び、解答欄(A～E)をマークせよ。

- A. 衆議院と参議院の議長を任命すること。
- B. 国会を召集すること。
- C. 国会議員の総選挙の施行を公示すること。
- D. 憲法改正，法律，政令及び条約を公布すること。
- E. 衆議院を解散すること。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

日本では、1973年の第1次石油危機による原油価格の上昇を引き金に物価が高騰し、不況下であっても物価が上昇する [1] と呼ばれる状況が発生した。その後、物価上昇率は低下し、第2次石油危機と1980年代後半のバブル経済の時期に上昇は見られたものの、1970年代半ばの狂乱物価と呼ばれる水準には至らなかった。バブル崩壊後の日本経済は、長期にわたって景気低迷と物価下落というデフレスパイラル現象に陥り、この状況を脱却するため、さまざまな財政・金融政策がとられてきた。

物価水準は、消費者が購入する財・サービスの価格の推移を示す消費者物価指数⁽¹⁾、企業間で取引される財の価格の推移を示す企業物価指数で表されることが多い。これらの指数は国内で販売される財・サービスの価格の推移を示すが、国際間で価格水準を比較するとき、電力や通信サービス等、同じ財・サービスであるにもかかわらず、価格水準が相違する現象を目にすることがある。国際間の価格差の要因は、財・サービスによって異なるが、市場における競争の程度の差異もその一つと考えられる。

完全競争市場に対し、少数の企業しか存在しない [2] 市場では、競争メカニズムの欠如による非効率性やカルテル⁽³⁾によって、高価格が維持されやすい環境にある。カルテル等の競争阻害行為は、日本では [3] が所管している独占禁止法で禁止されているが、カルテルは参加者間で秘密裏に行われる行為であるため、摘発には困難を伴う。一方、一般的に小売店は需要と供給を踏まえて価格を決めるが、書籍、雑誌、新聞や音楽ソフト(CD、レコード等)に関しては、出版社、新聞社やレコード会社が小売価格を指定することができる。これは [4] 制度と呼ばれ、継続の是非について議論はあるものの、現在でも独占禁止法の適用除外とされている。

近年では、書籍をはじめとしてさまざまな商品がインターネットを介して販売されるようになった。市場における競争メカニズムの機能の程度や物価水準は、消費者の利益に影響を与えるが、電子商取引では売り手や現物を見ることなく購入手続きが行われることから、欠陥商品の販売、詐欺や不正請求等の消費者問題

が発生しやすい。これまでも消費者の権利保護のため、1994年には製造物責任法、2000年には消費者契約法⁽⁴⁾、2004年には消費者基本法が公布された。さらに、2009年には消費者行政を一元的に扱う が設置され、地方自治体⁽⁵⁾に設置されている機関とともに多岐にわたる問題への対応が図られている。

設問 1 文中の ～ に入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関して、消費者物価指数と企業物価指数についての記述のうち、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 企業物価指数は、以前は卸売物価指数と呼ばれていた。
- B. 消費者物価指数と企業物価指数は、総務省が作成している。
- C. 実質国内総生産は、名目国内総生産を消費者物価指数で除したものである。
- D. 消費者物価指数と企業物価指数の対象品目は、統計の連続性を維持するため、変更されることはない。

設問 3 下線部(2)に関して、完全競争市場についての記述のうち、適当でないと思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 完全競争市場では、参入と退出の双方が自由に行われる。
- B. 完全競争市場の要件の一つは、製品が差別化されていることである。
- C. 完全競争市場においては、需要者と供給者が完全な情報を保有している。
- D. 完全競争市場では、需要者も多数存在することが必要である。

設問 4 下線部(3)に関して、カルテルについての記述のうち、適当でないと思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 1990年代以降の法改正により、カルテル行為を行った者に対する課徴金が引き上げられている。
- B. 自らがカルテルへの参加を明らかにするなど、一定の要件を満たした場合、課徴金が減免されることがある。
- C. 不況に対応することを目的とするカルテルは、現在でも例外として認められている。
- D. カルテルには、価格協定や市場の分割協定が含まれる。

設問 5 下線部(4)に関して、消費者の4つの権利を提唱したアメリカ大統領として、もっとも適当と思われる人名を次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. アイゼンハワー
- B. ケネディ
- C. ジョンソン
- D. トルーマン

設問 6 下線部(5)に関して、消費者保護のため、地方自治体に設置された機関として、もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 国民生活センター
- B. 消費者委員会
- C. 消費者政策会議
- D. 消費生活センター

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の設問1～6に答えよ。

2014年にサッカーのワールドカップを開催し、2016年にはリオデジャネイロでのオリンピック開催を控えるブラジルは、近年もっとも目覚ましい経済成長を遂げた国の一つである。ブラジルに中国、インド、ロシア、1を加えた5カ国はBRICSと呼ばれ、経済成長著しい新興国のなかでも特に大きな注目を集めている。

ブラジルは、第二次世界大戦前はモノカルチャー経済であった。1920年代には輸出額の7割をコーヒーが占めていた。戦後、ヴァルガス政権の下で輸入代替⁽¹⁾工業化政策が導入され、続いて1956年に政権の座に就いたクビチェックによってさらなる工業化が推し進められた。その結果、1950年代の後半に、ブラジルは高い経済成長率を実現した。しかし、クビチェックの政策はインフレーション⁽²⁾を引き起こした。1963年にはインフレ率が年率80%を超えたが、その一方で、経済成長は停滞し、同年の実質経済成長率はわずか1.5%であった。

このような状況の中で、1964年に誕生した軍事政権によって輸出を促進する⁽³⁾開発政策が採られ始めた。工業製品の輸出が増加したことで、輸出品は戦前と異なり多様化した。輸出額に占める工業製品の割合は、1974年には約40%へと上昇したが、他方でコーヒーの割合は約20%にまで低下した。軍事政権下での1968年からの5年間は、年率平均11%の経済成長を実現し、「ブラジルの奇跡」と呼ばれた。

1980年代になると、ブラジルは再びインフレーションに悩まされるようになる。1985年に政権が民政に移管されたとき、インフレ率は年率200%を超えていた。デノミネーションや物価の凍結などにより、インフレ率は一時的に低下するものの、再び上昇し、1989年には年率1,000%を超えるまでに至った。

インフレに加え、1980年代のブラジル経済は2問題に直面していた。オイル・マネーが欧米の銀行やオフショア市場を通じてブラジルを含めた中南米諸国へ流入していたためである。アメリカの銀行から巨額の融資を受けていたこれらの国は、1980年代のはじめにアメリカで金融引き締め政策が実施されると、元利金の返済に支障をきたすようになった。そのため、これらの国に対し

ては、救済措置として、元利金の返済期限を延ばす [3] や協調融資などが行われたが、それと同時に、 [4] の監視の下で経済安定化政策が実施されることになった。しかし、こうした対策は必ずしも当該国の経済を立て直すことに成功しなかった。1989年にアメリカの財務長官ブレイディによって元利返済の軽減が提案されるに至り、 [2] 問題はようやく収束に向かうことになったのである。

1990年代には、コロール政権とカルドーソ政権の下で、経済の自由化や公企業⁽⁴⁾の民営化が行われた。ブラジル経済は、1990年代前半には比較的高い成長を実現するが、1997年の [5] に端を発する国際的な金融不安の影響もあり、90年代の終わりに経済成長率は低下した。2000年代に入ると、鉱物資源や小型ジェット機に加え、サトウキビを原料とする新しい燃料であるバイオエタノールの輸出が景気拡大に寄与した。しかし、その後のブラジル経済は必ずしも高い成長率を維持できていない。

ワールドカップの開催にあたってブラジル国内ではデモが行われた。デモのきっかけの一つとして挙げられているのは、サンパウロでの地下鉄運賃の引き上げである。生活費を圧迫する運賃の引き上げに市民が反対の声を上げたのである。その後、デモによる国民の訴えは、財政が逼迫しているにもかかわらずワールドカップやオリンピックの開催に莫大な支出を行い、国民の生活に必要な公共サービス⁽⁵⁾の提供が後回しにされていることに対する不満にまで拡大した。

設問 1 文中の [1] ~ [5] に入る、もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関連して、1964年に開催された第1回UNCTAD(国連貿易開発会議)において、事務局長のプレビッシュは、発展途上国が一次製品の生産に特化し、先進国が工業製品の生産に特化していることが、発展途上国の交易条件を悪化させる傾向があることを指摘した。このとき、プレビッシュが導入することを訴えた一般特惠関税制度とはどのようなものか。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 先進国が途上国からの輸入品に対してのみ低い関税率を適用する制度のこと。
- B. 貿易相手国の中でもっとも有利な待遇を受けている国と同様の待遇をすべての国に適用しなければならないこと。
- C. 特定の商品の輸入が急増し、国内産業に重大な損害をもたらすおそれがある場合に一時的に関税率を引き上げることを認める制度のこと。
- D. 政府から補助金等の支援を受けた外国企業の輸出によって、自国の産業が損害を被っている場合に、補助金の分を相殺すべく関税を課すことを認める制度のこと。

設問 3 下線部(2)に関して、インフレーションを引き起こす可能性のある経済的要因としてもっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 技術革新の発生
- B. 通貨供給量の減少
- C. 政府支出の増大
- D. 所得税率の引き上げ

設問 4 下線部(3)に関連して、輸出を促進する工業化政策によって経済発展を遂げたアジア NIEs のうち、2014 年の時点で GDP が最大の国・地域はどれか。もっとも適当と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 香港
- B. 韓国
- C. シンガポール
- D. 台湾

設問 5 下線部(4)に関して、経済の自由化や公企業の民営化に関する記述として適当でないものを下記のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. アメリカのレーガン政権は、運輸やエネルギーの分野で大幅な規制緩和を実施した。
- B. フランスのミッテラン政権は、テレビ放送を民営化した一方で、銀行をはじめとして多くの産業で企業の国有化を進めた。
- C. 日本の中曽根政権は、国鉄、電電公社、専売公社に加え、日本航空の民営化を行った。
- D. イギリスのサッチャー政権は、小さな政府を標榜したが、民営化を行ったのは電力分野のみであった。

設問 6 下線部(5)に関連して、政府の役割に関する記述として、もっとも適切と思われるものを次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. シュンペーターは、企業による「創造的破壊」が経済発展を阻害すると考え、政府が企業活動を制限するための規制が不可欠であると主張した。
- B. ケインズは、民主主義制度の下では、財政は赤字化する傾向があるため、不況期にも積極的な財政政策は慎むべきだと主張した。
- C. アダム・スミスは、政府の機能は、国防、司法など必要最小限の機能に限定すべきであり、公共事業は政府の役割ではないと主張した。
- D. フリードマンは、政府に対する市場の優位性を強調し、変動相場制の採用など市場メカニズムを重視した政策を主張した。

〔IV〕 次の文章を読み、下記の設問 1～6 に答えよ。

第二次世界大戦後、日本は新たに社会権を規定した日本国憲法のもとで国民の福祉の向上をめざして社会保障制度の拡充をすすめてきた。高齢者や障害をもつ人にとって優しい社会をつくることは現代の重要課題の一つである。

20世紀半ばまでの世界各国の高齢者や障害者への対応は隔離・保護を中心とするもので、とりわけ障害者に対してはその傾向が強かった。このような障害者への対応を大きく転換させたのが、1975年に国連で採択された と、障害者の完全参加や平等をテーマにした「国連障害者の10年」の取りくみであった。それまで、あわれみと庇護の対象とされることの多かった障害者が、人権を確立すべき主体と考えられるようになったのである。また、高齢者や障害のある人を施設に入れるのではなく、健康な人や若者などとともに生きる の考え方にたち、隔離して特別な対応を行うのではなく、社会全体の改革を通して 健全者と障害者との共生を実現することこそが本来の姿であると国際的に合意されたのである。そして、2006年、国連で が採択され、障害者の尊厳、自律及び自立の尊重、差別のない社会への完全かつ効果的な参加等が保障された。

日本では1993年には新しい視点にもとづく が定められ、障害者のための施策の理念と地方公共団体の責務などが定められた。また、この法律は2004年に大幅な改正が行われ「何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利権益を侵害する行為をしてはならない」ことが明記された。そして、特別な施設における保護と更生を主とした障害者への対応から、まちづくりを含めた障害者の生活環境の改善と、社会活動を自由に行うことができる平等な社会の構築へと考え方が転換された。

学校教育においては、かつて障害児は就学を猶予・免除されていたが、1979年に養護学校教育義務制が施行され、重度の障害児も家庭や医療施設などで教育を受けることができるようになった。その後の学校教育法の改正によって、障害児の教育は自立や社会参加を促進するという方向を強めている。またそのために障害児一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上

の困難を改善または克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うとしている。

近年、障害のある人もない人も共生できる街づくりの必要性が広く認識され、2006年には従来あった二つの法律を一体化して高齢者障害者等移動円滑化促進法、通称 5 が制定された。しかし、現実には住居、教育、⁽⁵⁾介護、公共施設への移動手段など、障害者が人間として自立するために直面する課題は少なくない。

設問 1 文中の 1 ～ 5 に入る、もっとも適切と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関連して、日本の社会保障制度は公的扶助、社会保険、社会福祉、公衆衛生の四つを柱に整備された。それぞれについて説明した文章のうち正しいものはどれか。もっとも適切と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 公的扶助は、貧困で生活が困難な人びとに最低限度の生活を保障し、自立を促進するもので、生活保護法にもとづいて生活、教育、住宅、医療、出産、生業、葬祭、介護の8種の扶助が実施されている。
- B. 社会保険は、病気やけが・老齢・失業・労働災害などによる生活不安に対して、現金や医療サービスを給付する制度である。社会保険には医療、年金、雇用、労働者災害補償、介護の5種があり、その財源は全額が国庫の負担である。
- C. 社会福祉は国が障害者や児童、高齢者、単親家庭など、本人や家族の力だけでは社会生活を送るのが困難な弱い立場にいる人たちに対して、必要な社会的サービスを提供するもので、地方公共団体が行うサービスの提供はこのなかに含まない。
- D. 公衆衛生は疾病を予防し、広く国民の健康を保持・増進するための組織的な活動を指す。衛生教育や健康診断、生活習慣病の回避など、教育的活動が含まれるため、監督官庁は文部科学省である。

設問 3 下線部(2)に関連して、国連は同年を障害者問題とは別の社会問題の解決に向かう出発の年としても設定している。同年を何と呼ぶか。次のなかからもっとも適切と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 国際人口年
- B. 国際児童年
- C. 国際婦人年
- D. 国際識字年

設問 4 下線部(3)に関連して、健常者と障害者との共生を実現するためにユニバーサルデザインという考え方がある。この考え方の説明としてもっとも適切と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 日用品のデザインは、安全に長期間使用できるものにすべきであるとする考え方。北欧の知的障害児への対応のなかから生まれた。
- B. 公的な施設、設備、用具はすべて共通のデザインで統一すべきであるという考え方。スイスの心理学者の調査研究から生まれた。
- C. 日用品は、一時的な流行にとらわれず、一人ひとりの生活様式に合ったデザインの製品を主体的に選択すべきであるという考え方。イタリアの消費者運動から生まれた。
- D. 障害のあるなしに関わらず、すべての人が使いやすいデザインの製品を提供しようとする考え方。公平に利用できる、使用上の自由度が高い、使い方が簡単などの七つの原則がある。アメリカの建築学者が提唱した。

設問 5 下線部(4)に関連して、かつて種々の障害を持つ子ども達はそれぞれの障害に応じて盲学校、聾学校、養護学校などの学校で学んでいたが、これらの学校は 2006 年の学校教育法の改正によって一本化された。一本化された学校の名称は次のうちのいずれか。もっとも適切と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 特殊教育学校
- B. 障害支援学校
- C. 特別支援学校
- D. 総合教育学校

設問 6 下線部(5)に関して、公的介護に関連する以下の記述のうち正しいものはどれか。もっとも適切と思われるものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 介護保険は40歳以上の全国民に加入を義務づけて保険料を徴収し、介護が必要になった時、利用者は介護費用の一部の負担で介護サービスを受けられる。
- B. 公的介護における在宅介護とは家族による介護を指す言葉で、日本の三世帯同居による介護はその典型である。
- C. 介護の必要度の認定は介護認定審査会が行う。要介護度は1～7の7段階に分けられている。
- D. 介護保険の適用は在宅介護に限られていて、老人ホームなどにおける施設介護は該当しない。